

特定非営利活動法人 航空機から自動車へのリサイクルを考える会 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人航空機から自動車へのリサイクルを考える会という。英文では、AIR2CAR nonprofit organization と表記する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を秋田県秋田市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、航空機から自動車へのリサイクルをはじめとして、製造業における資源循環を持続可能にするバリューチェーンの構築を目指し、被リサイクル物の解体、分解、分類、分別、リユース、マテリアルリサイクル、アップサイクル等各工程において、当該被リサイクル品の設計情報等データさらには需要家のデータを併用してリサイクル品の付加価値を高める、物とデータの統合的取り扱い手法を実践的に研究開発実証し、さらには、これについての規格制定および運用に関する事業を行い、循環経済の実現に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、その目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 環境の保全を図る活動
- (2) 情報化社会の発展を図る活動
- (3) 科学技術の振興を図る活動
- (4) 経済活動の活性化を図る活動
- (5) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業)

第5条 この法人は、その目的を達成するため、次の事業を行う。

特定非営利活動に係る事業

- ①リサイクルを持続可能にするバリューチェーンの構築に係る被リサイクル物とそれに付随するデータを併用したリサイクル手法の研究、開発、実証
- ②リサイクルに係る物およびデータの統合的な取り扱いに関する規格制定および運用管理
- ③リサイクルに係るデータベース運用事業
- ④リサイクルに係るコンサルタント、教育事業
- ⑤その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

(2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人及び団体
(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面または電磁的方法をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1) 退会届の提出をしたとき。

(2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。

(3) 継続して3年以上会費を滞納したとき。

(4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) この定款等に違反したとき。

(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第12条 この法人に次の役員を置く。

(1) 理事 3人以上10人以下

(2) 監事 1人以上2人以下

2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第15条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
(報酬等)

第 18 条 役員は、その総数の 3 分の 1 以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前 2 項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第 19 条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

- 2 職員は、理事長が任免する。

第 5 章 総会

(種別)

第 20 条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の 2 種とする。

(構成)

第 21 条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第 22 条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第 46 条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項

(開催)

第 23 条 通常総会は、毎事業年度 1 回開催する。

- 2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面または電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 14 条第 5 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第24条 総会は、第23条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、第23条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面または電磁的方法をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第25条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第26条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は社員が総会の目的である事項について提案した場合において、社員の全員が書面または電磁的方法により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第28条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面または電磁的記録をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、ネットワーク機器等の接続によるオンライン会議システム（発言等の情報伝達の双方向性及び即時性が確保されているものに限る。以下同じ。）によって、総会に参加し表決することができる。

4 前項の規定により表決した正会員は、第26条、第27条第2項、第29条第1項第2号及び第47条の適用については、総会に出席したものとみなす。

5 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることはできない。

(議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数（書面、電磁的方法またはオンライン会議システムによる表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名しなければならない。

3 前 2 項の規定に関わらず、正会員全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容

(2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

(3) 総会の決議があったものとみなされた日

(4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第 6 章 理事会

(構成)

第 30 条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第 31 条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

(1) 総会に付議すべき事項

(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第 32 条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めたとき。

(2) 理事総数の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面または電磁的方法をもって招集の請求があったとき。

(3) 第 14 条第 5 項第 5 号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第 33 条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、第 32 条第 2 号及び第 3 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面または電磁的方法をもって、少なくとも会日の 5 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 34 条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第 35 条 理事会における議決事項は、第 33 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第 36 条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面または電磁的方法をもって表決することができる。

3 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、ネットワーク機器等の接続によるオンライン会議システムによって、理事会に参加し、表決することができる。

4 前項の規定により表決した理事は、第 35 条第 2 項及び第 37 条第 1 項第 2 号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

5 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

(議事録)

第 37 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面、電磁的方法またはオンラインによる表決者にあつては、その旨を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名しなければならない。

第 7 章 資産及び会計

(資産の構成)

第 38 条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立の時の財産目録に記載された資産

(2) 入会金及び会費

(3) 寄附金品

(4) 財産から生じる収益

(5) 事業に伴う収益

(6) その他の収益

(資産の管理)

第 39 条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第 40 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

（事業計画及び予算）

第 41 条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

（暫定予算）

第 42 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

（予算の追加及び更正）

第 43 条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

（事業報告及び決算）

第 44 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

（事業年度）

第 45 条 この法人の事業年度は、毎年 1 月 1 日に始まり 12 月 31 日に終わる。

（臨機の措置）

第 46 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第 8 章 定款の変更、解散及び合併

（定款の変更）

第 47 条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の 4 分の 3 以上の多数による議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に関する事項を除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その他当該その他の事業に関する事項

(9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき事項に限る）

(10) 定款の変更に関する事項

（解散）

第 48 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

(1) 総会の決議

(2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

(3) 正会員の欠亡

(4) 合併

(5) 破産手続開始の決定

(6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第 1 号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。

3 第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

（残余財産の帰属）

第 49 条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第 11 条第 3 項に掲げる者のうち、国に譲渡するものとする。

（合併）

第 50 条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第 9 章 公告の方法

（公告の方法）

第 51 条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、内閣府 NPO 法人ポータルサイト（法人入力情報欄）に掲載して行う。

第 10 章 雑則

（細則）

第 52 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長 齊藤 耕治

副理事長 上野 紀幸

理事 佐々木 眞一

同 佐久間 大祐

同 尾野 恭一

同 寺境 光俊

同 景山 陽一

同 柴山 敦

監事 米谷 望

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 15 条第 1 項の規定にかかわらず、成立の日から令和 7 年 1 2 月 3 1 日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第 41 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、第 45 条の規定にかかわらず、成立の日から令和 6 年 1 2 月 3 1 日までとする。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 正会員入会金 10,000 円(個人)、(一口)100,000 円(団体)

正会員会費(一年分) 10,000 円(個人)、(一口)100,000 円(団体)

(2) 賛助会員入会金 10,000 円(個人)、(一口)100,000 円(団体)

賛助会員会費(一年分) 10,000 円(個人)、(一口)100,000 円(団体)

年会費は複数口の納付を受け入れる。但し、口数は議決権に影響しない。

年会費は、入会した日から事業年度最終日までの日数を当該年度の総日数で除した数(小数点以下一桁、下二桁は四捨五入)を乗じた額とすることができる。

2025 年度の事業計画書
2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日まで

特定非営利活動法人 航空機から自動車へのリサイクルを考える会

1 事業実施の方針

- ・ 以下の事業を確実に実施することを目標とする。
- ・ 前事業年度来の調査事業の結果を踏まえ、早期に各事業の実施計画を策定し理事会及び必要に応じ
て総会に諮る。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実 施予定日時 (B) 当該事業の実 施予定場所 (C) 従事者の予定 人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 予定人数	事業費 の予算 額 (単位: 千円)
① リサイクルを持 続可能にするバ リューチェーン の構築に係る被 リサイクル物と それに付随する データを併用し たリサイクル手 法の研究、開発、 実証	・ 事業関係者を集めて現地視 察と、航空機からのアウト プットと自動車が求めるイン プットのマッチング等を 議論するワークショップ。	(A) 年 2 回(5 月 頃と 10 月頃) (B) 秋田県内の リサイクル関連 施設付近で 1 回、 県外で 1 回 (C) 10 人	(D) 航空機から 自動車へのリサ イクル事業を検 討している企業 関係者ら (E) 20 人	100
② リサイクルに係 る物およびデー タの統合的な取 り扱いに関する 規格制定および 運用管理	・ 26 年度以降の着手に向け、 循環経済に係る工業規格の 現状調査、今後必要となる 規格の範囲などの検討。	(A) 通年 (B) 事務所等 (C) 10 人	(D) 循環経済を 希求する産学官 (E) 不特定多数	10

③ リサイクルに係るデータベース運用事業	<ul style="list-style-type: none"> 26 年度以降の設立に向けた現状調査 	(A) 通年 (B) 事務所等 (C) 5 人	(D) 循環経済を希求する製造業者など (E) 不特定多数	10
④ リサイクルに係るコンサルタント、教育事業	<ul style="list-style-type: none"> 開設に向けた準備および予告広報。 循環経済に関する学生や市民を対象としたオープンセミナーを開催する。 	(A) 通年、年 1 回 (B) 事務所等、秋田大学など (C) 5 人、10 人	(D) 循環経済を希求する製造業者など、学生や市民 (E) 不特定多数、100 人	20
⑤ その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	<ul style="list-style-type: none"> 会員が一堂に会しネットワーク形成が図られる会合を開催する。 	(A) 年 1 回(12 月) (B) 秋田市内 (C) 20 人	(D) この法人の会員 (E) 11 人	0

(備考)

- 1 設立当初の事業年度の事業計画書及び翌事業年度の事業計画書は、それぞれ別葉として作成する。
- 2 2 は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2 (2)には、定款上、「その他の事業」に関する事項を定めているものの、設立当初の事業年度にその他の事業を実施する予定がない場合、「実施予定なし」と記載する。

第2号議案

2026年度の事業計画書

2026年1月1日から2026年12月31日まで

特定非営利活動法人 航空機から自動車へのリサイクルを考える会

1 事業実施の方針

- ・ 研究開発の実質的な進展、それを基にした実証事業の推進。
- ・ オープンなセミナーなどによって会の拡大を図り、循環経済に向けた機運の醸成を先導する

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款記載の事業)	具体的な事業内容	(A)実施予定日時 (B)実施予定場所 (C)従事者の予定 人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)予定人数	事業費 の予算 額 (千円)
1 リサイクルを持続 可能にするバリュー チェーンの構築 に係る被リサイク ル物とそれに付随 するデータを併用 したリサイクル手 法の研究、開発、 実証	<ul style="list-style-type: none">・ 航空機機体から各材料別 に分解し取り出し、切削 による自動車部品試作と 評価、残渣の処理の検討・ CFRP からの CF 取り出し 技術およびリサイクルCP のアップサイクルについ ての研究開発	(A) 通年 (B) 借 り 上 げ 倉 庫。工場など (C) 30 人	(D) 研究開発や 事業化に取り組 む企業など (E) 不特定多数	30,000
2 リサイクルに係る 物およびデータの 統合的な取り扱い に関する規格制定 および運用管理	<ul style="list-style-type: none">・ 被リサイクル品の設計や 組立データ等の適切な取 り扱いを含む、品質マネ ジメントシステムの制 定。	(A) 通年 (B) 事務所等 (C) 10 人	(D) 循環経済を 希求する産学官 (E) 不特定多数	2,000
3 リサイクルに係る データベース運用 事業	<ul style="list-style-type: none">・ リサイクルプロセスで用 いるデータを管理するシス テム・データアーキテクチャの 設計開発及び実証	(A) 通年 (B) 秋田大学 (C) 10 人	(D) 循環経済を 希求する製造業 (E) 不特定多数	15,000

4 リサイクルに係る コンサルタント、教育 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンサルタント業の広報 ・ 学生や市民を対象とした オープンセミナーの開催 	(A) 通年 (B) HP 上、秋田大学 (C) 5 人, 10 人	(D) 製造業者等、 学生や市民 (E) 不特定多数、 100 人	800
5 その他、この法人 の目的を達成するた めに必要な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関連企業などの現地視察 とワークショップ 	(A) 四半期毎 (B) 秋田県内 2 回、 県外 2 回 (C) 10 人	(D) この法人の 会員 (E) 30 人	1,000

2025年度 活動予算書

2025年1月1日から2025年12月31日まで

特定非営利活動法人 航空機から自動車へのリサイクルを考える会

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	120,000		
賛助会員受取会費	100,000		
.	0	220,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	0		
施設等受入評価益	0		
.	0	0	
3. 受入助成金等			
受入民間助成金	0		
.	0	0	
4. 事業収益			
リサイクル事業収益	0		
受託事業収益	0	0	
5. その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0		
.	0	0	
経常収益計			220,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
.	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	110,000		
旅費交通費	0		
施設等評価費用	0		
減価償却費	0		

支払利息	0		
調査費	30,000		
その他経費計	140,000		
事業費計		140,000	
2. 管理費			
(1) 人件費	0		
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
.	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	0		
減価償却費	0		
支払利息	0		
.	0		
その他経費計	0		
管理費計		0	
経常費用計			140,000
当期経常増減額			80,000
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益		0	
.		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損		0	
.		0	
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			80,000
前期繰越正味財産額			105,415
次期繰り越し正味財産額			185,415

第3号議案

2026年度 活動予算書

2026年1月1日から2026年12月31日まで

特定非営利活動法人 航空機から自動車へのリサイクルを考える会

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	2,570,000		
賛助会員受取会費	0		
入会金	1,100,000		
.	0	3,670,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	0		
施設等受入評価益	0		
.	0	0	
3. 受入助成金等			
受入民間助成金	0		
.	0	0	
4. 事業収益			
リサイクル事業収益	0		
受託事業収益	52,157,000	52,157,000	
5. その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0		
.	0	0	
経常収益計			55,827,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	3,600,000		
法定福利費	600,000		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
.	0		
人件費計	4,200,000		
(2) その他経費			
委託費	15,000,000		
外注費	5,500,000		
機械装置	4,000,000		
工具器具備品	3,000,000		

消耗品費	2,000,000		
会議費	1,500,000		
役務費	2,000,000		
賃貸料	3,700,000		
旅費交通費	7,900,000		
施設等評価費用	0		
減価償却費	0		
支払利息	0		
調査費	0		
その他経費計	44,600,000		
事業費計		48,800,000	
2. 管理費			
(1) 人件費	0		
役員報酬	6,000,000		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
.	0		
人件費計	6,000,000		
(2) その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	200,000		
減価償却費	200,000		
支払利息	0		
雑費	100,000		
その他経費計	500,000		
管理費計		6,500,000	
経常費用計			55,300,000
当期経常増減額			527,000
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益		0	
.		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損		0	
.		0	
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			527,000
前期繰越正味財産額			185,415

次期繰り越し正味財産額			712,415
-------------	--	--	---------